

平成 11 年 3 月期

中間決算短信

平成 10 年 10 月 27 日

上場会社名 **NTN株式会社**コード番号 6472 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏 名 泊 浩之

TEL 06-443-5001

中間決算取締役会開催日 平成 10 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 10 年 12 月 10 日

1. 10 年 9 月中間期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 10 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年9月中間期	122,207 ( △5.9 )	4,048 ( △22.2 )	5,143 ( △5.5 )
9年9月中間期	129,921 ( 2.1 )	5,201 ( 0.0 )	5,441 ( 2.8 )
10年3月期	262,633	10,657	9,901

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
10年9月中間期	1,454 ( △48.2 )	3 14	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	2,809 ( △12.3 )	6 07	中間財務諸表作成基準
10年3月期	5,220	11 27	

(注)

- 10年9月中間期 463,056,775 株  
 1. 期中平均株式数 9年9月中間期 463,056,775 株  
 10年3月期 463,056,775 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	4 50	—————
9年9月中間期	4 50	—————
10年3月期	—————	9 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	365,433	156,545	42.8	338 07
9年9月中間期	370,001	156,967	42.4	338 98
10年3月期	371,256	157,295	42.4	339 69

(注)

- 10年9月中間期 463,056,775 株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)  
 1. 期末発行済株式数 9年9月中間期 463,056,775 株  
 10年3月期 463,056,775 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 10,957 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △652 百万円

2. 11 年 3 月期の業績予想 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	246,000	8,500	3,000	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

6 円 48 銭

## 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、民間設備投資の落ち込み、さらには金融システム安定の遅れなどにより、景気は低迷したまま一段と厳しい状況で推移しました。

軸受業界におきましても、輸出の増加はありましたものの、国内の自動車業界向けをはじめ産業界全般の需要の減少により、生産・販売とも前年を下廻りました。

このような環境の下での当中間期の売上高は 122,207百万円となり、前年同期に比べ 7,714百万円(5.9%)の減少となりました。

国内につきましては、自動車業界向けをはじめとして、建設機械や運搬機などの一般機械業界向けも需要が減少しましたので、国内売上高は 84,689 百万円となり、前年同期に比べ12,410百万円(12.8%)の減少となりました。

輸出につきましては、堅調な経済成長が続いている北米や欧州向けは好調に推移し、低迷が続くアジア向けは減少しましたが、輸出売上高は 37,518 百万円となり、前年同期に比べ 4,696百万円(14.3%)の増加となりました。

利益につきましては、原価低減や金融収支の改善に努めましたことと、為替相場における円安効果などもありましたが、販売の減少や価格競争の激化などにより、経常利益は 5,143百万円となり、前年同期に比べ 298百万円(5.5%)の減少となりました。さらに有価証券評価損を計上しましたこともあり、中間純利益は 1,454百万円となり、前年同期に比べ 1,355百万円(48.2%)の減少となりました。

当期中間配当金につきましては、1株につき4円50銭とさせていただきます。

通期の業績予想といたしましては、現時点で、売上高 2,460億円、経常利益85億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

国内では依然として民間需要全般に回復の兆しが見えず、また海外では減速が懸念される米国経済の行方、変動する為替相場の先行きなど予断を許さない状況にあります。引き続き業績の向上に努めてまいる所存であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	平成9年3月31日	平成8年3月31日	増 減
資 産 の 部	465,432	450,852	14,580
流 動 資 産	268,111	254,544	13,567
現 金 及 び 預 金	13,760	13,109	651
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	87,139	83,369	3,770
有 価 証 券	42,091	41,183	908
た な 卸 資 産	115,388	109,436	5,952
そ の 他 の 流 動 資 産	10,409	8,113	2,296
貸 倒 引 当 金	△ 678	△ 667	△ 11
固 定 資 産	190,391	185,276	5,115
(有形固定資産)	( 177,203 )	( 171,820 )	( 5,383 )
建 物 及 び 構 築 物	46,154	47,224	△ 1,070
機 械 及 び 装 置	99,079	99,850	△ 771
車 両 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	6,366	5,339	1,027
土 地	17,436	16,673	763
建 設 仮 勘 定	8,167	2,732	5,435
(無形固定資産)	( 469 )	( 347 )	( 122 )
(投資その他の資産)	( 12,718 )	( 13,108 )	( △ 390 )
投 資 有 価 証 券	7,481	7,267	214
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,236	5,841	△ 605
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,930	11,032	△ 4,102
合 計	465,432	450,852	14,580

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	平成9年3月31日	平成8年3月31日	増 減
負 債 の 部	296,733	285,767	10,966
流 動 負 債	192,798	201,827	△ 9,029
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	57,003	54,824	2,179
短 期 借 入	98,586	85,728	12,858
短 期 借 入 社 債 等	8,251	33,947	△ 25,696
未 払 法 人 税 等	3,805	3,000	805
未 払 事 業 税 等	1,214	1,046	168
未 払 の 他 の 流 動 負 債	17,655	16,462	1,193
そ の 他 の 流 動 負 債	6,281	6,818	△ 537
固 定 負 債	103,934	83,939	19,995
社 長 期 借 入 債 金	70,000	48,251	21,749
退 職 給 与 引 当 金	5,527	8,604	△ 3,077
そ の 他 の 固 定 負 債	27,433	26,581	852
	974	502	472
少 数 株 主 持 分	0	0	0
資 本 の 部	168,699	165,085	3,614
資 本	39,599	39,599	—
資 利 本 益	52,622	52,622	—
そ の 他 の 本 準 準 の 備 備 金 金 金 式	6,988	6,560	428
自 己 株 式 数	69,493	66,307	3,186
リ ー ス 取 引	△ 3	△ 3	0
合 計	465,432	450,852	14,580

1. 有形固定資産の減価償却累計額	310,017	当期 百万円	304,081	前期 百万円
2. 受取手形割引高	740	百万円	578	百万円
3. 保証債務残高	81	百万円	86	百万円
4. 自己株式数	6,259	株	5,516	株
5. リース取引				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
支払リース料	1,141	百万円	—	百万円
受取リース料	5	百万円	—	百万円

## 比較損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目		当 中 間 期 ( 10. 4. 1～10. 9. 30 )		前 年 中 間 期 ( 9. 4. 1～9. 9. 30 )		前 期 ( 9. 4. 1～10. 3. 31 )	
経 常 損 益 の 部	営業収益	122,207	100.0	129,921	100.0	262,633	100.0
	営業費用	118,158	96.7	124,719	96.0	251,976	95.9
	売上原価	( 101,016 )	( 82.7 )	( 107,432 )	( 82.7 )	( 217,089 )	( 82.7 )
	販売費及び一般管理費	( 17,142 )	( 14.0 )	( 17,287 )	( 13.3 )	( 34,887 )	( 13.2 )
	営業利益	4,048	3.3	5,201	4.0	10,657	4.1
	営業外収益	3,696	3.0	2,906	2.2	5,490	2.1
	受取利息及び配当金	( 3,279 )	( 2.7 )	( 2,005 )	( 1.5 )	( 3,991 )	( 1.5 )
	雑収入	( 417 )	( 0.3 )	( 900 )	( 0.7 )	( 1,499 )	( 0.6 )
	営業外費用	2,601	2.1	2,666	2.0	6,246	2.4
	支払利息及び割引料	( 1,351 )	( 1.1 )	( 1,351 )	( 1.0 )	( 2,671 )	( 1.0 )
雑損失	( 1,250 )	( 1.0 )	( 1,315 )	( 1.0 )	( 3,575 )	( 1.4 )	
経常利益		5,143	4.2	5,441	4.2	9,901	3.8
特別 損益 の 部	特別利益	797	0.7				
	貸倒引当金戻入額	( 797 )	( 0.7 )	( — )	( — )	( — )	( — )
	特別損失	3,046	2.5	827	0.6	827	0.3
	過年度役員退職 慰労引当金繰入額	( — )	( — )	( 827 )	( 0.6 )	( 827 )	( 0.3 )
有価証券評価損		( 3,046 )	( 2.5 )	( — )	( — )	( — )	( — )
税引前中間(当期)純利益		2,894	2.4	4,614	3.6	9,073	3.5
法人税及び住民税		1,440	1.2	1,805	1.4	3,853	1.5
中間(当期)純利益		1,454	1.2	2,809	2.2	5,220	2.0
前期繰越利益		3,521		2,852		2,852	
中間配当額		—		—		2,083	
利益準備金積立額		—		—		208	
中間(当期)未処分利益		4,975		5,661		5,780	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

(イ) 退職給与引当金繰入額

年間繰入見積額の1/2を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金繰入額

年間繰入見積額の1/2を計上しております。

(ハ) 減価償却費

中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の1/2を計上しております。

減価償却の方法は法人税法の規定による定率法によっておりましたが、建物は長期安定的に使用され、使用形態が大きく変動しないため、平均的に投下資本の回収を行うことが合理的と考えられることから、法人税法の改正を契機に当中間会計期間より建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法を定額法に変更しております。また、建物の耐用年数も法定耐用年数の短縮に伴い、改定しております。

減価償却費は償却方法の変更により284百万円減少し、耐用年数改定により79百万円増加しております。この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ155百万円増加しております。

(ニ) 法人税・住民税及び事業税

税引前中間純利益を基礎として所得調整を行った課税所得相当額に対する税額を計上しております。

2. 貸倒引当金

個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上しております。貸倒引当金は、従来、法人税法の法定繰入率による限度額を計上しておりましたが、当社の貸倒実績および税法改正を勘案して、当中間会計期間より、個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上する方法に変更いたしました。この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比較して、税引前中間純利益は745百万円増加しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1. 自己株式の数及び金額			
株 数	2,595 株	3,638 株	3,266 株
金 額	0 百万円	1 百万円	1 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	249,184 百万円	237,707 百万円	244,270 百万円
3. 保証債務残高	66 百万円	81 百万円	81 百万円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

市場性のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）

低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更いたしました。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法

特定金銭信託及び指定金外信託 … 移動平均法によるバスケット方式原価法

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 …… 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）… 定 額 法

（会計方針の変更）

従来、定率法によっておりましたが、建物は長期安定的に使用され、使用形態が大きく変動しないため、平均的に投下資本の回収を行うことが合理的と考えられることから、法人税法の改正を契機に当期より定額法に変更しております。この変更により、前期と同一の方法による場合に比較して、減価償却費は574百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ495百万円増加しております。

（耐用年数の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。この変更により、前期と同一の方法による場合に比較して、減価償却費は161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。

建物以外 …………… 定 率 法

無形固定資産 …………… 定 額 法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

従来、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）を計上しておりましたが、当社の貸倒れ実績および税法改正を勘案して、当期より、個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上する方法に変更いたしました。この結果、前期と同一の方法による場合に比較して、税引前当期純利益は720百万円増加しております。

退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は825百万円、当期末処分利益は1,738百万円それぞれ増加しております。

### 7. 消費税等の会計処理 …………… 税 抜 方 式

### 8. 事業税等の処理方法

財務諸表等規則の改正により、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました事業税は、当期より法人税、住民税及び事業税として表示しております。この変更により前期と同一の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ624百万円増加しております。また、従来、未払事業税及び未払事業所税については未払事業税等として表示しておりましたが、当期より未払事業税（252百万円）は未払法人税等に、未払事業所税（23百万円）は未払金に含めて表示しております。

## 売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

		10年9月中間期 (10.4.1.～10.9.30)		9年9月中間期 (9.4.1.～9.9.30)		増 減		10年3月期 (9.4.1.～10.3.31)	
売 上 高	軸 受 機械部品等 売上高計 (うち輸出)		%		%		%		%
	軸 受	85,594	70.0	92,526	71.2	△ 6,932	△ 7.5	185,129	70.5
	機械部品等	36,613	30.0	37,395	28.8	△ 782	△ 2.1	77,504	29.5
	売上高計	122,207	100.0	129,921	100.0	△ 7,714	△ 5.9	262,633	100.0
	(うち輸出)	( 37,518)	( 30.7 )	( 32,822)	( 25.3 )	( 4,696)	( 14.3)	( 68,396)	( 26.0 )
受 注 高	軸 受	82,087	68.8	92,610	71.1	△10,523	△ 11.4	183,381	70.4
	機械部品等	37,158	31.2	37,650	28.9	△ 492	△ 1.3	76,952	29.6
	受注高計	119,245	100.0	130,260	100.0	△11,015	△ 8.5	260,333	100.0
	受注残高	53,158	—	58,759	—	△ 5,601	△ 9.5	56,120	—



有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	当中間期(10.9.30)			前年中間期(9.9.30)			前期(10.3.31)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの										
株 式		24,401	35,358	10,957	28,984	64,758	35,774	27,797	53,942	26,144
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	1,449	1,290	△ 159	—	—	—
小 計		24,401	35,358	10,957	30,434	66,049	35,615	27,797	53,942	26,144
(2)固定資産に属するもの										
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		24,401	35,358	10,957	30,434	66,049	35,615	27,797	53,942	26,144

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券……………主として東京証券取引所の最終価格であります。  
 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。  
 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

	当中間期	前年中間期	前 期
自己株式の評価損	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

1) 流動資産に属するもの

	当中間期	前年中間期	前 期
買 現 先 の 債 券	2,694百万円	8,991百万円	9,989百万円
特 定 金 外 信 託	1,740百万円	1,719百万円	1,798百万円
マネー・マネージメントファンド	6,967百万円	—百万円	—百万円

2) 固定資産に属するもの

	当中間期	前年中間期	前 期
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	53,066百万円 (52,264百万円)	52,832百万円 (52,039百万円)	52,835百万円 (52,039百万円)
非上場の外国債券	1,000百万円	—百万円	1,000百万円

2. デリバティブ取引に関する状況

金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間期(10.9.30)				前年中間期(9.9.30)				前 期(10.3.31)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		151年超				151年超				151年超			
市場取引 以外の取引	金利27.7取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	△ 652	△ 652	—	—	—	—	10,000	10,000	△ 172	△ 172